

教宣 せぶん

松本空港 札幌便

ローカルな話しですが、先日、松本空港の札幌便が「採算が取れない」という理由から廃止されると発表されました。現在この札幌便は日本航空が乗り入れているわけですが、その理由はまさに「経済合理性」です。地元ではこの札幌便が一番の「人気便」なのですが、日本航空の「リストラ策」の前に犠牲になってしまった格好です。廃止が発表されるやいなや、地元の青年会議所が動きまわりました。地元の世論に訴え、企業や市民の署名を集め、「なんとか札幌便を存続させ欲しい」と日本航空に訴えました。もちろん、日本航空側は企業としての決定を簡単に覆すはずもなく、署名を差し出されても「苦渋の決断である」として、市民側に「理解」を求めただけでした。就任したばかりの知事も、この企業の決定には不快感を示していると報道されており、政治的要素もはらんだ今後の「展開」が注目されています。

私たちの社員制度廃止とよく似た話しです。普段「経済合理性」を考えている地元の企業経営者も、「廃止」されて困れば反対運動に参加するのです。やはり県政の合理化をすすめている長野県のトップでさえ、県民益に反すると思えば企業の「経済合理性」に口をはさむのです。経営者だろうが、働くものであろうが関係ありません。もちろん結果はどうなるかはわかりませんが、「廃止」によって打撃を被ると思えば、職種や業種、立場を問わず、草の根運動に参加し、世論に訴える運動を行っています。このニュースを見ると、契約係社員としての雇用を奪われ、会社が用意する内勤社員になっても大きな不利益を被る今回の通知・提案に、私たちが反対し「草の根運動」を展開している姿は、あらためて至極当然だと思います。

これに対して、会社の私たちへの対応はどうでしょう？本社に対して「抗議要請」を行なっても、会社は私たちを敷地内へ一歩も入れさせない不誠実な対応を見せています。従業員ではない方が、東京海上日動社の「暴挙」に見かねて要請行動に来ているにもかかわらずです。支店に「抗議要請」しても、人事企画部から明確な指示が出ておりまったく同じ対応をしてきます。上からの指示で動いている支店責任者では私たちの切実な訴えに「どう対応したらよいかわからない」「返す言葉がない」という表情を浮かべています。青年会議所の要請行動に日本航空は決して門前払いなどしませんでした。真摯に「要請」を受け取り、そのうえで企業としての立場を説明していました。それが礼儀です。本で行なわれた浜松支店の「抗議要請」では、あろうことか会社は事前に「警察を呼ぶ」という対応をしてきたそうです。私たちの「要請」を真摯に受ける姿勢は示せないのでしょうか？こんな会社の対応を示されたら私たちの行動もさらにヒートアップしてしまいます。この会社が大切にしている「メンツ」「こだわり」とはいったい何なのでしょう？